

- 問1 地方自治において、地域独自のきまりである「条例」を制定する権限を持つ機関として、最も適切なものはどれか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の議決機関である地方議会
 2. 国の最高機関であり、唯一の立法機関である国会
 3. 地方公共団体の執行機関である都道府県知事や市町村長
 4. 国の行政運営を担う最高責任者である内閣総理大臣
- 問2 横浜市、名古屋市、大阪市の3都市の統計を比較すると、大阪市は夜間人口に対する昼間人口の割合が際立って高いという特徴があります。このような人口構造を持つ大阪市の財政や行政課題について述べた記述として、適切なものはどれですか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 夜間人口が少ない分、学校や公園などの公共施設の整備費を大幅に削減できるため、他都市に比べて行政コストは非常に低く抑えられている
 2. 昼間に流入する人口から徴収する「流入税」が主な財源となっているため、他の都市よりも市税への依存度が低く、安定した財政運営ができている
 3. 昼間の経済活動が活発なため、地方交付税を一切受け取らなくても自立した財政運営が可能な「富裕団体」として、全ての行政コストを賄っている
 4. 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる
- 問3 広島市のように、人口が50万人以上であることを要件として、政府の政令によって指定された都市を何というか。この都市は、本来は都道府県が行うべき教育や福祉、都市計画などの事務の多くを自ら処理することが認められている。 (2021年 大分県公立入試 類似)
1. 特別区
 2. 政令指定都市
 3. 地方中枢拠点都市
 4. 中核市
- 問4 地方自治における住民の政治参加の現状について、1951年と2011年の数値を比較した記述として正しいものを選択してください。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 市区町村長選挙の投票率は、1951年の時点ですでに50%を下回っており、4つの選挙の中で最も低かった。
 2. 統一地方選挙における4つの選挙区分のうち、2011年に最も投票率が高かったのは都道府県議会議員選挙である。
 3. 1951年には80%を超えていた都道府県議会議員選挙の投票率は、2011年には50%を下回る水準まで低下した。
 4. 2011年における知事選挙の投票率は、都道府県議会議員選挙の投票率よりも低い数値を示している。
- 問5 地方自治において、住民は首長や議会の議員を選挙で選ぶことで間接的に政治に参加していますが、特定の重要な課題については、住民が直接投票を行うことで自分たちの意思を明確に示す仕組みがあります。この制度の名称として最も適切なものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 国民審査
 2. 住民投票
 3. 直接請求
 4. 代表者選挙
- 問6 住民による条例の制定・改廃の請求が行われた際、その後の手続きについて述べた文として、日本の地方自治制度の仕組みに合致するものはどれですか。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
1. 住民の直接的な意思表示を尊重するため、議会での審議や議決を経ることなく直ちに条例として施行される
 2. 請求を受理した選挙管理委員会が速やかに住民投票を実施し、その過半数の賛成によって成立が決定する
 3. 請求を受けた地方公共団体の長は、必ず議会を招集し、自身の意見を付けて審議に付さなければならない
 4. 地方公共団体の長がその請求内容を不適切だと判断した場合は、議会へ報告せずに却下することができる
- 問7 近年、多くの自治体が広報チラシやウェブサイトを用いて、空き家の所有者情報を募り、利用希望者へと繋げる「情報発信」に力を入れている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 所有者と利用希望者を適切にマッチングすることで、空き家の有効活用を促し地域の衰退を防ぐため
 2. 全ての空き家を自治体の権限で強制的に解体し、速やかに更地へと転換する手続きを簡略化するため
 3. 建物の状態に関わらず全ての住宅に高い税金を一律に課すことで、所有者に早期の売却を促すため
 4. 民間の不動産取引を全面的に禁止し、自治体がすべての物件売買を直接管理する体制を作るため
- 問8 地方自治において、原子力発電所の建設や市町村合併といった地域における重要な課題に対し、有権者が投票によって直接その意思を表明する制度を何といいますか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. リコール
 2. 住民監査請求
 3. 住民投票
 4. 直接請求
- 問9 現代の日本における行政上の分類において、熊本市などの大都市が該当する「政令指定都市」に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 人口が50万人以上の大都市のうち、都道府県が行う教育や福祉、都市計画といった業務の一部を独自に処理する権限を持つ都市。
 2. 人口が100万人を超えた場合にのみ指定され、都道府県の管轄から完全に離れて国が直接管理を行うことになった都市。
 3. 人口が30万人以上の都市を対象とし、保健所の設置や環境行政など、都道府県の事務の一部のみを代行する権限を持つ都市。
 4. 東京都の区部に設置されている組織のように、清掃や消防などの住民に身近な事務を都道府県から独立して行う特別な行政区。
- 問10 人口減少が進む過疎地域などでは、バスの利用者が減少し、路線の維持が困難になるという課題があります。こうした状況への対策として、バスの車両中央部の座席を減らして荷台スペースを設け、宅配便などの荷物を乗客と一緒に運ぶ仕組みが導入されています。この「貨客混載」と呼ばれる取り組みの主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
1. バスの乗客数を大幅に増やし、観光地としての魅力を高めるため
 2. 荷物の輸送スピードを上げることで、都市部での交通渋滞を緩和するため
 3. バスの運賃を引き上げることで、バス会社の赤字を解消するため
 4. 利用者が少ない場合でも宅配会社から賃料などの一定の収入を得て、路線を維持するため
- 問11 1996年に新潟県巻町で行われた原子力発電所の建設に関する事例や、2003年の長野県平谷村での市町村合併の是非を問う事例など、地方自治体で実施される「住民投票」の目的として最も適切なものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
1. 憲法改正の提案がなされた際に、主権者である国民がその承認を行うため
 2. 地域の重要な課題について、住民が直接賛否などの意思を表明し、自治体の判断に反映させるため
 3. 一定の署名を集めることで、地方公共団体の長や議会の議員を職から辞めさせるため
 4. 新しい法律の制定や既存の条例の廃止を、住民が首長に対して直接要求するため
- 問12 地方自治における直接請求権には、請求の内容によって「最終的な決定を下す主体」が異なるという特徴があります。議会の解散請求や、首長・議員の解職請求において、最終的にその成否を決定する仕組みとして適切なものを選びなさい。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. 地方議会による議決
 2. 住民投票による過半数の賛成
 3. 地方公共団体の首長による判断
 4. 監査委員による監査結果の通知
- 問13 東日本大震災が発生した二〇一一年度における被災九県の決算報告では、前年度と比較して歳入の総額が大幅に増加しました。このとき、復興事業という特定の目的のために国から支給され、歳入に占める構成比が前年度の倍近くにまで急増した財源の名称として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 地方債
 2. 国庫支出金
 3. 地方税
 4. 地方交付税